

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	京都工芸繊維大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	分子化学系・教授・亀井加恵子							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	8	7	1	11		27	
協力機関・協力研究者						0	
合計	8	7	1	11	0	27	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金額 (単位:円)	備考
研究 交流 経費	国内旅費※1	378,140	
	外国旅費※1	3,488,983	
	謝金	22,000	
	備品・消耗品購入費	1,468,598	
	その他経費	278,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	364,279	
	計	6,000,000	
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計		6,600,000	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

③ 日本側参加研究者による旅費					
日本側参加研究者のうち、所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		2,798			
日本側参加研究者のうち、所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単位:千円) (千円未満切捨て)	④ 日本または相手国→日本の渡航	544	(単位:千円) (千円未満切捨て) 左記のうち、第三国所属の相手国側	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	524		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
8,762	4	2,190

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型		現在の年度に○を付けること→				
①共同研究（適宜、行を加除すること。）		1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名			4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	メタボ抑制物質の探索と同定	亀井加恵子・京都工芸繊維大学・分子化学系・教授	○	○	○	
R 2	疾患モデルショウジョウバエを用いた疾患原因遺伝子の機能解析と東南アジア産ハーブ類の治療効果の検討	山口政光・京都工芸繊維大学・応用生物学系・教授	○	○	○	
R 3	疾患原因遺伝子情報データベースの構築	寶珍輝尚・京都工芸繊維大学・情報工学・人間科学系・教授	○	○	○	
R 4	蛍光バイオセンサーアレイ画像のスペクトル解析	福澤理行・京都工芸繊維大学・情報工学・人間科学系・准教授	○	○	○	
R 5	天然抗菌物質の探索と同定	金折賢二・京都工芸繊維大学・分子化学系・准教授		○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）						
<p>R1: ベトナム・カントー大学との共同研究において藤β細胞のERストレスによる死滅を抑制し、糖尿病の進行を抑制することが期待できるERストレス軽減活性を有する天然物をハーブより単離・同定に成功した。また、抗炎症活性を持つハーブを新規に同定した。タイ・チェンマイ大学およびマヒドン大学の研究者との共同で、機能性食品に肥満抑制活性を明らかにした。ミャンマー・ヤンゴン工科大学、マンダレー工科大学ともハーブオイルやハーブより製造したワインに含まれる脂肪酸等の成分に関する共同研究を開始した。カンボジア・王立プノンペン大学とはタンパク質製造のためのカイコ人工飼育法を指導するとともに、有用な昆虫資源に関する情報収集を行った。このように活性物質の同定に至ったものもあり、順調に共同研究を遂行できた。</p> <p>R2: タイ・チェンマイ大学グループと共同して、ALS原因遺伝子ユビキリンを標的としたモデルショウジョウバエの神経伝達物質の質量分析イメージングに成功し、ユビキリン遺伝子のノックダウンが行動異常を誘導する仕組みを明らかにした。ベトナムハノイ医科大学のグループとは、ABCC遺伝子を標的とした新しい自閉症スペクトラム障害モデルの作成に成功した。ベトナムホーチミン理科大学のグループとは、ショウジョウバエモデルを用いてパーキンソン病原因遺伝子UCHのインシュリン産生細胞における新たな機能について明らかにした。ベトナム国立医用材料研究所のグループとは、ベトナム産業用植物Ilex kudingchaの抽出液の摂食により、アルツハイマー病ショウジョウバエモデルの示す表現型が改善されることを見出した。このように本年度も順調に共同研究が進行した。</p> <p>R3: ベトナム・ハノイ医科大学の研究者と疾病に関連する遺伝子に関する情報交換を行った。</p> <p>R4: 昨年に引き続き、ホーチミン理科大学研究者とは画像識別手法に関する検討を行った。カント大学研究者とは、バイオインフォマティクス向けの画像解析や、農産物等の外観検査への応用に関する検討を行った。カント大若手教員1名が本学博士課程に入学し、研究に参画した。直接訪問およびJAPAN-ASEAN conferenceの機会を活用し、ヤンゴン工科大学研究者、マンダレー工科大学研究者とも画像解析に関する共同研究の検討を開始した。</p> <p>R5: ベトナム・カントー大学との共同研究において、バクテリアを溶かす新規バクテリオファージの単離に成功した。また、バクテリア、カビに対してそれぞれ強い抗菌活性を持つハーブを同定した。現在、活性物質の単離を試みている。カンボジア・王立プノンペン大学、ミャンマー・マンダレー工科大学とはFace to Faceで共同研究の検討を開始した。概ね計画通りに進捗した。</p>						

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 第2回昆虫バイオメディカル研究活用による天然生理活性物質研究セミナー	The 2nd JAPAN-ASEAN conference Natural Physiologically Active Substances by Utilizing Insect Biomedical Research	ベトナム・ハノイ・ハノイ医科大学	2019年11月23日～2019年11月24日（2日間）
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p> <p>第2回昆虫バイオメディカル研究活用による天然生理活性物質研究セミナーをベトナム・ハノイ医科大学で開催した。本学25名、ベトナム79名、タイ3名、ミャンマー4名、スイス1名から合計112名の参加者があった。なお、各共同研究グループごとの研究発表数は下記の通りである。</p> <p>R1: 日本側6演題（内、学生による発表4演題）、ベトナム1演題、タイ3演題、ミャンマー2演題、R2: 日本側5演題（内、学生による発表3演題）、ベトナム1演題、タイ3演題、ミャンマー2演題、R3、R4の合同のセッション: 日本側8演題（内、5演題は学生による発表）、ベトナム6演題、ミャンマー2演題、R5: ベトナム3演題。</p> <p>セミナーでは、各研究グループの進捗状況を確認するとともに、研究者間の役割分担、研究成果を取りまとめについて議論を行った。2019年度は日本とタイ、ベトナムとの共同研究で7報の学術論文がパブリッシュされ、投稿中のものもあることから、順調に共同研究が進んでいると評価できる。また、ミャンマーの研究者がタイの大学を訪問し、議論するなど、日本とのネットワークが拡大し、相手国同士でのネットワーク形成にも繋がりがつつある。セミナーでは大学院生の発表も多く、若手の育成に貢献できていると評価している。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）</p> <p>該当なし</p>				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）</p> <p>該当なし</p>				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベトナム	6	7		2		15	1(大学院生)
2 カンボジア	2					2	
3 ミャンマー	2					2	
計	10	7	0	2	0	19	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベトナム						0	
2 タイ			1			1	1(ポスドク等若手研究者)
3 カンボジア		2				2	
計	0	2	1	0	0	3	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タイ	ベトナム	1	2				3	
2 ミャンマー	ベトナム	4					4	
3 ミャンマー	タイ	2					2	
計		7	2	0	0	0	9	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
1および2の渡航については、(S1)「日本学術振興会研究拠点形成事業第2回昆虫バイオメディカル研究活用による天然生理活性物質研究セミナー」に出席するため。								
3の渡航については、共同研究について打合せを実施するためミャンマーのマンドラレー工科大学研究者がタイのチュラロンコン大学研究者を訪問した。								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ホーチミン理科大学 英文: University of Science, Vietnam National University, Ho Chi Minh city	
③コーディネーター所属 (英文)	Department of Molecular and Environmental Biotechnology, Associate Professor, Dang Thi Phuong Thao
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: カントー大学 英文: Can Tho University	
和文: ハノイ医科大学 英文: Hanoi Medical University	
和文: ハノイ工科大学 英文: Hanoi University of Science and Technology	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	7		2		10	
協力機関・協力研究者	1	13	2	1		17	
合計	2	20	2	3	0	27	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)			
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)		
該当なし			
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			¥6,000,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	ホーチミン理科大学	運営費、研究経費	100	2020/3/31	VND (dong)	0.005
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	カントー大学	運営費、研究経費	18	2020/3/31	VND (dong)	0.005
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	ホーチミン理科大学	運営費、研究経費	2,000	2020/3/31	VND (dong)	0.005
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	カントー大学	運営費、研究経費	200	2020/3/31	VND (dong)	0.005
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	ハノイ医科大学	運営費、研究経費	360	2020/3/31	VND (dong)	0.005
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	ハノイ医科大学	運営費、研究経費	305	2019/11/22	VND (dong)	0.0047
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		2,983			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	
③コーディネーター所 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Biochemistry, Faculty of Medicine・Assistant Professor・PITCHAKARN Pornsiri
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: マヒドン大学 英文: Mahidol University	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		6	1	2		9	
協力機関・協力研究者	1	4		2		7	
合計	1	10	1	4	0	16	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	チェンマイ大学	運営費、研究経費	22	2020/3/31	THB (Baht) 3.28
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	マヒドン大学	運営費、研究経費	22	2020/3/31	THB (Baht) 3.28
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	チュラロンコン大学	運営費、研究経費	82	2020/3/31	THB (Baht) 3.28
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	チェンマイ大学	運営費、研究経費	984	2020/3/31	THB (Baht) 3.28
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	マヒドン大学	運営費、研究経費	656	2020/3/31	THB (Baht) 3.28
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	チュラロンコン大学	運営費、研究経費	3,135	2020/3/31	THB (Baht) 3.28
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		4,901		

※研究経費については、いずれの相手国・機関についても、本事業とその他の目的と共通で支出しているものが一部含まれております。

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	カンボジア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：王立プノンベン大学 英文：Royal University of Phnom Penh	
③コーディネーター所属 局・職名・氏名 (英文)	Department of Biology, Faculty of Science, Lecturer, Chansorpea Srey
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		7				7	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	7	0	0	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	
負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	¥6,000,000
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×							
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	王立プノンベン大学	運営費、研究経費	728	2020/3/31	KHR (Riel)	0.026	
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		728				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ミャンマー
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ヤンゴン工科大学 英文: Yangon Technological University	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	Department of Chemical Engineering, Faculty of Engineering, Professor, TINT Kywe Tint
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: マンダレー工科大学 英文: Mandalay Technological University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	4				8	
協力機関・協力研究者	2					2	
合計	6	4	0	0	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)			
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)		
該当なし			
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -				¥6,000,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	Ministry of Education	運営費、研究経費	9	2020/3/31	MMK (Kyat)	0.077
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	ヤンゴン工科大学	研究者私費	46	2020/3/31	MMK (Kyat)	0.077
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	マンダレー工科大学	運営費、研究経費	19	2020/3/31	MMK (Kyat)	0.077
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	ヤンゴン工科大学	運営費、研究経費	23	2020/3/31	MMK (Kyat)	0.077
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	マンダレー工科大学	U Nyi Hla Nge Foundation	53	2020/3/31	MMK (Kyat)	0.077
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		150			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSPC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。